



あなたの立場で問題を解決するコンサルタントです

第34回中小企業問題研究集会 Zoomのリモート中継で参加

全国中小企業団体連合会(全中連)は11月5、6日の両日、第34回中小企業問題研究集会(中研集会)を東京都荒川区のホテルラングウッドで開催しました。本年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東京と各地の参加者をリモート中継で結んで行われました。

東京の会場には全中連の役員や首都圏の参加者が集まり、ソーシャルディスタンスに配慮して、ゆつたり距離をとつた座席配置になりました。道商工連は例年、峰崎会長のほか2人が参加していましたが、本年は5人が札幌市内

の道商工連の事務所でもリモート参加しました。

5日(第1日目)は、峰崎直樹全中連会長(道商工連会長)が「本年の研修会に向けて」と題して基調講演を行いました。新自由主義資本主義の行き詰まりとコロナ禍がもたらしたデジタル化のゆくえ、などについて問題提起をしました。

問題提起を受け、内閣府の向井治紀番号制度担当室長が「デジタル庁とマイナンバー」について講演。国や自治体のデジタル化の遅れがコロナ禍

(次ページへ続く)



リモート中継で行われた中研集会(写真上)
道商工連事務所から5人がリモートで参加(同下)

会社訪問・フィリップモリスジャパン(3面) / 有効求人倍率(2面)

凱風 (夏から秋に吹く南風)

菅内閣が発足して初めての国会が開幕し、今週から衆参の予算委員会の質疑に入る。予算委員会では特に、学術会議の6名の委員の任命を拒否した理由が、いまだに不明確なわけで、特定の大学に偏っていると外形的な理由などを述べてはいるものの、今回任命しなかった人との関係はなく、肝心な6名の拒否理由には言及しておらず、どう答弁するのか注目だ。

それにしても、10月29日夜9時からのNHK「ニュースウオッチ9」の中で、百地章国土舘大学特任教授を登壇させ、「総理大臣の任命権は、ある程度の自由裁量はある」と発言させ、政府の対応に理解を示したと報じている。これだけ学問の自由との関係で反対論が渦巻いているのに賛成論だけを取り上げるとは、NHKも菅内閣に対して付度をしているのではないかと、思わせてくれた。少なくとも、賛成反対両論を紹介すべきだと思う。由々しき事態が音もなく静かに進行しているようだ。(峰)

(前ページから続く)

で明らかになったことから、デジタル庁設置とマイナンバーの制度拡張が求められていることや、最近の動きと今後の展望について提起しました。

「社会保障の現状と課題」については国際医療福祉大学大学院の中村秀一教授が講演。少子高齢化と人口減少社会における「税と社会保障の一体改革」の必要性と、長期的展望を踏まえた在宅医療の充実や地域包括ケアシステムの構築と担い手不足の課題などについて解説しました。

6日(第2日目)は、青山学院大学三木義一前学長が「コロナ後の税制等を考える」と題して講演。税のタブーに切り込む発想の転換が必要だと、宗教法人や政治団体、暴力団、交際費、印紙税、固定資産税などを例にあげ、税制について興味深く分かりやすい解説をいただきました。

「中小企業の当面の課題」については福井県立大学中沢孝夫名誉教授が講演。「中小企業

お知らせ 12月11日に予定していました第71回交流晩会は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止することになりました。理事会・常任理事会は予定通り開催する予定です。

を再編して大きくすれば競争力が増して生産性上がる」というのは経産省の錯誤。中小企業の競争力はオリジナルな技術にある。街の花屋やパン屋、美容院から製造業まで、製品やサービスの開発や改善能力が問われている。特に改善能力の集積が企業の持つ「競争力だ」と具体例を示しながら解

説。日本は顧客と相談しながら物作りをするのが得意だが、アップルのような斬新な新製品を発案する力が弱いとし、中小企業も技術を育てることと人材育成をセットで行うことが大切で、個々人の学習意欲(自己投資への意欲)を高める取り組みが大事だと結びました。

道内の有効求人倍率大幅減少 建設業、情報通信業、卸売は増加

北海道労働局は10月30日、「道内の雇用情勢は、求人引き

前年同月を0・31ポイント下回った。

き続き減少しており、求職者の増加もあいまって弱さがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある」と発表した。

求人については、新規求人数が13・9%減少し、9か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は19・1%減少し、11か月連続で前年同月を下回った。正社員の有効求人倍率は、0・72倍(前年同

9月の有効求人倍率は、0・95倍(前年同月1・26倍)と、

月0・91倍)と、前年同月を

いざという時 機能しますか!! ビルの安心・安全

- ・警報が鳴りますか
- ・スプリンクラーが作動しますか
- ・消火器はどこにありますか

消防設備の機能定期点検(法令)おまかせ下さい



有限会社 セーフシステムメンテナンス

〒062-0053 札幌市豊平区月寒東2条17丁目1-45

TEL 011-855-6006 fax 011-855-6086

消防設備法定点検、各種法定点検の

ご相談、受け賜っております。

0・19ポイント下回った。

求職については、新規求職申
込件数は6・6%減少し、3

か月連続で前年同月を下回っ
た。月間有効求職者数は7・
6%増加し、3か月連続で前

年同月を上回った。
建設、情報通信、卸売で求人増
加あとは軒並み大幅減少

●求人増加の主な産業(%)は
対前年同月)
建設業は3444人(+2・

5%+83人)で、総合工事業
(+2・4%)、設備工事業(+
10・8%)で増加した。
情報通信業は480人(対
前年同月+10・6%+46人)
ソフトウェア業(+23・3%)、
情報処理・提供サービス業(+
4・3%)、インターネット付
随サービス業(+23・5%)で
増加し、全体として3か月ぶり
に前年同月を上回った。

会社訪問

フィリップ・モリス・ジャパン北海道営業部

北海道営業部部长 菊地弘泰さん(43)

加熱式たばこで受動喫煙対策を

本年4月から「改正健康増
進法」と「北海道受動喫煙防
止条例」が全面実施され、社
会全体で禁煙・分煙が進んで
います。道議会庁舎内での議

員の喫煙がニュースになり道
民の批判を浴びていますが、
なぜ受動喫煙が問題なのか、
社員の健康を守るために事業
主はどう対策を講じれば良い

のか、道商工連の会員で
あるフィリップ・モリス・
ジャパン北海道営業部の
菊地弘泰部長にお話を
うかがいました。

現在、加熱式たばこの普及
率は首都圏で30%、札幌中
心部で25%、全国で20%ほ
どです。私たちは、紙巻きた
ばこを吸う成人喫煙者に、加
熱式たばこへの移行を促すこ
とで、煙の無い社会の実現を
目指しています」

●求人減少の主な産業(%)は
対前年同月)
医療、福祉(▲13・8%)、
小売業(▲39・0%)、宿泊業、
飲食サービス業(▲23・2%)、
サービス業(▲12・4%)、製
造業(▲15・7%)、運輸業、
郵便業(▲8・2%)が軒並み
減少して、全体として6か月連
続で前年同月を下回った。



加熱式たばこの説明をする菊地さん(東
急百貨店さっぽろ店地下1階のIQOS
ショップで(マスクは「コロナ対策のため

のたばこの煙によって衣服や
髪に付着したたばこの匂いを
不快に感じたり、体調が悪く
なる人もいます。家では家族
を気遣って加熱式たばこなの
に、職場では喫煙室があるか
らと紙巻きたばこ吸う例が多
く、問題の本質が解決されて
おりません」

同社は、職場環境の改善の
ためのアドバイスなど、コン
サルティングサービスを行って
いる。「従業員の健康と快適な
職場環境実現のお手伝いをし
ますので、お気軽に、ご相談
ください」と呼びかけている。

* * *
所在地 札幌市北区北7条西4
丁目 日本生命札幌北口ビル4階
電話 03・3509・7990
(北海道営業部担当:木内千
織)
FAX 011・707・8686
ホームページ
<http://www.pmweb.jp>

「紙巻きたばこは燃焼

策だといふ。

今、同社が取り組んでいる
のが、「企業の喫煙問題」対

策だといふ。

